

トランプ政権の対外政策と日米関係

平成30年3月



公益財団法人日本国際問題研究所
The Japan Institute of International Affairs

はしがき

本報告書は、当研究所が平成 29 年度外務省外交・安全保障調査研究事業（発展型総合事業）「『自由で開かれた国際秩序』の強靱性—米国、中国、欧州をめぐる情勢とそのインパクト」のサブ・プロジェクトの一つとして実施した研究プロジェクト「トランプ政権の対外政策と日米関係」の成果をとりまとめたものです。

「自由で開かれた国際秩序」を主導してきた米国に、「アメリカ・ファースト」を掲げ、諸外国との対立も辞さない一方で秩序の重要性にさしたる関心を払わない姿勢を示すトランプ政権が誕生した影響はきわめて大きく、我が国の同盟国としてアジア太平洋地域における秩序の構築と維持を担ってきた米国の政策は、我が国の安全保障と経済の安定的発展に直接的に影響を及ぼし得ます。トランプ政権誕生を可能とした米国内部にいかなる質的变化が起こっているのか、そして、トランプ政権下において、自由と民主主義を標榜してきた米国の世界における役割が本質的に転換するのか否か、見極める必要があります。

本サブ・プロジェクトは、こうした問題意識に立って、米国国内の世論調査や地方を含む米国各地における実地調査を活用することで、トランプ政権誕生の背景にある米国の現況を的確に把握することに努めています。米国の対外政策の基盤を成す米国の現況およびその対外政策を解明しようとするもので、ここに収められた各論文は、1年間の研究の成果です。

ここに表明されている見解はすべて執筆者個人のものであり、当研究所の意見を代表するものではありませんが、この研究成果がわが国の外交実践に多く寄与することを心より期待するものであります。

最後に、本研究に積極的に取り組まれ、報告書の作成に尽力いただいた執筆者各位、ならびにその過程でご協力いただいた関係各位に対し改めて深甚なる謝意を表します。

平成 30 年 3 月

公益財団法人 日本国際問題研究所
理事長 野上 義二